

中国の延辺開発と朝鮮族社会の行政的变化の考察

西 重 信（元関西大学非常勤講師）

2005年9月、UNDP（国連開発計画）、中国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、ロシア、モンゴルで構成する図們江（豆満江）地域開発諮問委員会は長春で第8回会議を開き、「大図們江地域開発」として開発地域の拡大と2015年迄の延長を決定した。対象地域は中国東北三省と北朝鮮羅先経済貿易地帯、モンゴル東部、韓国東部沿海地方、ロシア沿海州の一部に拡大された。UNDPの調整役としての役割は終了し、参加国が主体的な多国間協力を行うことになった。特に中国は2000年に開始した東北振興を図們江地域開発と結び付け、突出した大規模開発に乗り出した。このための調査研究が2003年に中国社会科学院が東北三省と共に5年計画で始めた東北工程（東北边疆歴史与現状系列研究工程）である。1991年に始められた図們江地域開発と今日の大図們江地域開発とでは、規模や地域の拡大だけではなく重要な質的变化がある¹。中国の図們江地域開発は、地方への権限委譲が行われ、少数民族の主体性を重視して権利・自治を尊重しなければならないという国内気運の中で始まった。大図們江地域開発は、地方政府の権限としたものから中央政府によって強力に推進されるものになったのである。北朝鮮でも1998年に羅津先鋒自由経済貿易地帯が羅先経済貿易地帯になり、韓国の投資が禁止され、1999年には外資導入権等の地帯独自運

営が中央政府に移管された。東北振興と北朝鮮開発を一体化推進する中国の北東アジア開発戦略が明らかである。大国の中央政府主導の広域経済開発で最も重要な課題は、地域の特性を生かし、少数民族とりわけ跨境民族の主体的積極性を引き出すことである。それを現実のものにするには過去の経験と課題に応えなくてはならない。本小論は、このような視点から解放後の延辺開発と朝鮮族社会の行政的变化を通して中国の辺境開発政策と少数民族との関係を考察する試みである。

1. 延辺朝鮮族自治区（自治州）創建への貢献と犠牲

（1）中国共産党東北解放戦争と朝鮮人武装組織化への呼応

1945年8月11日に朱徳が発した毛沢東の延安第6号命令は、朝鮮義勇軍は八路軍（1937年8月、中国労働紅軍を改編）と原東北軍に追隨して東北に進軍し、「敵偽」（日本と満州国）を撃滅させ、東北朝鮮人を組織して朝鮮の解放を命令した²。だが8月24日公表の「中ソ友好同盟条約」では東北の行政権は国民党にあり、八路軍は手探りの進軍だった。曾克林の部隊4,700がソ連軍に協力して山海関攻略後、中国共産党正規軍として初めて瀋陽に入ったのは9月6日だった。11月4日、

キーワード：

延辺朝鮮族自治州、中国共産党土地改革、跨境民族、大図們江地域開発、西部大開発

朝鮮義勇軍全軍会議において八路軍砲兵連隊長・義勇軍司令官金武亭は、少数の指導幹部が朝鮮へ行き、大多数の指揮、戦闘要員は東北根拠地建設に従事し、朝鮮人を動員して中国革命と朝鮮革命の力量蓄積を命令した。義勇軍は、南、北、東満3支隊で進軍、ソ連軍と共に進駐していた東北抗日連軍幹部と合流して朝鮮人武装組織化に着手した。中国内戦での東北根拠地の物的、人的貢献は絶大だった³。1947年5月に東、西、南、北満州に4大根拠地が建設され、農業、商業、兵器産業を含む工業は回復に向かった。1947年の穀物供出量は151万トン以上、1948年は210万トンに上った。参軍者は1946年8月から1947年7月迄の11ヶ月間で59万人、内戦5年間では160万人以上、軍事労働従事者は200万人以上だった。とりわけ土地改革後、中国人民解放军（1947年3月、中国共産党軍を改称）東北野戦軍（後の第4野戦軍）主力はかつてない兵力に増強され、士気旺盛で高い戦闘力を誇った。東北各地の少数民族特に朝鮮族は最も精強な兵士といわれた。守勢から反攻に転じて1年後の1947年7月以降、大量の民兵と地方軍を編入して元来の9軍団に新たに野戦軍3、独立師団16、砲兵師団1、鉄道兵師団1、計53師団70余万が加わった。1948年秋の遼瀋戦役で国民党最精鋭のビルマ遠征軍が殲滅され、死傷、寝返り、投降によって国民党軍は365万から290万に減少した。逆に東北野戦軍は280万から300万に増大した。東北根拠地は大量の兵士と軍需物資を供給して毛沢東の戦略意図通り新中国誕生の原動力となった。

延辺では1946年5月から土地改革と併行して共産党軍の兵力拡充が始められた⁴。当時、国民党第71軍の攻勢で共産党、政府機関、軍は吉林撤退後の最苦難期だったが、蛟河、拉法、新站で迎撃して延辺を守り抜いた。延辺の役割は、「持久戦論」第二段階の革命根拠地建設、民衆動員と武装組織化、経済建設だった。毛沢東はこの段階を最重視した。1946年5月17日から6月

8日迄の20日間に延辺5県から3,659人が参軍し、和龍県だけでも1,536人に達した。延吉市第2中学校131人の男女学生、同校卒業生91人中90人が挙って参軍した。これをきっかけにして1946年に延吉、龍井、図們の数千名の中学卒業生が参軍、延辺の社会気風になった。延吉県花蓮里の朝鮮族46戸の40余人、和龍県崇善の朝鮮族青年60余人中58人が参軍した。1946年から1948年迄の延辺6県（延吉、和龍、汪清、琿春、安図、敦化）の参軍者は51,000余名、朝鮮族が85.6%を占めた⁵。これは延辺5県の朝鮮族戸数構成比（1948年で85.6%）に匹敵し、およそ1名/戸の朝鮮族青年が参軍したことになる。公安隊、基幹隊、武装民兵等の地方武装組織参加者は5県で10数万人に達した。3年間の解放戦争での延辺6県2市の戦死者は2,912名で90%が朝鮮族だった。64,942名の東北朝鮮族参軍者は、関内に入った後に長江以南、海南島にまで転戦したが3,550名が戦死した。東北朝鮮族戦死者の70%以上が延辺朝鮮族だったことになり、負傷、後遺障害者は更に膨大な数だろう。

延辺の各民族兵士は一部が吉東警備第1、2旅団、一部が1946年2月創設の東北民主連軍（1948年1月に東北野戦軍、11月に第4野戦軍に改称）各部隊に編入された⁶。吉東警備2旅団2万の内12,000を朝鮮族兵士が占めた。国民党第71軍の延辺進攻を迎撃、阻止したのはこの部隊だった。1947年編成の東満独立師団と東北民主連軍第28、29、30師団でも朝鮮族兵士が比較的多く、吉林軍区各部隊では一般に10～30%を構成した。1948年編成の東北野戦軍独立第4師団（後の第166師団）と独立第11師団（同第164師団）は朝鮮義勇軍系の朝鮮民族部隊である。両師団は1949年に北朝鮮に引き渡され、第166師団が朝鮮人民軍第6師団、第164師団が同第5師団となり、朝鮮戦争開戦時の突撃部隊となった⁷。延辺の多くの農村では半数以上の青壮年男子が参軍したため、漢族幹部をして朝鮮族農村の労働力不

足を指摘させた。1949年の敦化を含む延辺5県の参軍兵士家族と遺家族計13,563戸の畑で代理耕作が行われた。延辺での参軍者と戦死者の大多数は朝鮮族だから敦化を除いた4県代耕地の多くは朝鮮族の耕地だろう。畑作の代耕は漢族も担えたかも知れないが、朝鮮族の女性と老人では解放戦争支援大生産運動期の農業労働力補完が不十分だったことは明らかである。代耕労働力の出所が不明だが、延辺各民族女性とりわけ朝鮮族女性の解放軍への献納や慰問が度々行われており、延辺駐屯の解放軍兵士の投入があったのだろう。更には解放前の図們江越江耕作による咸境北道からの労働力移動が存続していた可能性もある。しかし、中国革命に献身した朝鮮族兵士と遺家族に対する国家の報い方が不十分だったという朝鮮族の当時の不満が報告されている⁸。

(2) 土地改革への積極的参画

延辺では1946年3月の中国共産党東北局「日・満の土地処理について」によって、小作料と利子の軽減、公有地（国有、県有、軍用地）及び日本人と「漢奸」（売国奴）所有地が農民に無償で分配されることになった⁹。当時、延吉県では耕地面積の33%、安図県では60%が公有地だった。延吉、琿春、汪清県で分配された公有地は82,000余ha、3県耕地面積の約3分の1だった。ところが国民党軍に押されて共産党軍が長春や吉林から撤退すると共に旧地主制が復活し始めた。延辺5県では総人口の7%の地主が私有地の62.5%を所有し、農村人口の72.5%の自小作農は19.9%を所有するに過ぎなかった。公有地分配だけでは土地改革は困難なことが改めて認識され、1946年5月に共産党中央は「清算・小作料軽減と土地問題について」によって小作料軽減から地主所有地没収に転換した。8月、延吉に後退した吉林省工作委员会、省政府、省軍区は、共産党延辺地区委員会、延辺専員公署（延辺5県管轄地方政府）と共に活動を開始した。延辺が吉林省の主要行政機

関所在地になり、行政責任者の大多数は延安から派遣された古参幹部で占められた。省工作委员会の直接指導で「文武、男女、資格を問わず幹部は全て農村へ」の方針下400名の幹部が土地改革に直接乗り出した。延辺での土地改革は1946年7月から1948年4月迄に三段階で実施された。1947年6月迄の第一段階は、持久戦論第二段階の革命根拠地での反抗準備に相当する。「備糧、責糧、反漢奸」（地主の土地と食糧の没収及び分配）という比較的穏便な手段で始められた。まず農村工作隊が積極的支持者を養成、訓練して農民協会を設立させ、地主の余剰食糧を供出させて貧農に無償分配した。1946年晩春から初秋にかけて地主の余剰青苗を貧農に分与耕作させ、収穫を小作6、地主4の分益で分配、当年端境期の食糧困難を克服した。12月には第2回大衆工作会议で貧雇農団を結成させ、土地分配主導権を委譲した。1947年3月以降の地主糾弾闘争と土地と財産の没収、分配過程では朝鮮族地主も対象にされた。貧雇農は民兵組織や自警団を結成して獲得成果を守り、1947年6月に第1次土地分配が終了した。1947年7月から10月迄の第二段階は、同年7月から9月迄の中央工作委员会全国土地会議招集期に合致している。前段階の穏便性への批判に基づき「生煮え」是正と「大物を打ち隠し財産を暴く」徹底的摘発手段に移行した。安図を除く4県で食糧21,000石、家畜2,300頭、多数の武器と弾薬が摘発された。敦化、額穆、安図3県で閭農地830垧、家畜2,000余頭、食糧121,000石、小銃109丁、機関銃1挺、弾丸167,000発、黄金169.7両等当時の日本通貨換算で9億761万円の資産が摘発された。地主層の政治、経済力と武力を徹底的に破壊して貧農主導権確立基盤が整備された。第三段階は1947年11月から1948年4月迄である。1947年10月に共産党中央は「中国土地法大綱」を採択、11月に吉林省委員会が土地会議を招集した。「耕す者に土地を」の原則によって農村地主の全所有地と農村共有地を農民協会が

接收、農村人口に応じて平均分配して個人所有化した。11月に農村工作隊、1948年3月に土地平分委員会が発足して人数比によって農地が分配された。貧農が最優先され、平均所有より少ない中農には補充された。富農の余剰農地は没収されたが、労働自己改造すれば平均的農地が与えられた。毛沢東による富農と地主の「生活上の出口」だった。朝鮮族には主として水田、漢族には畑地が分配された。延辺5県154,243戸（朝鮮族85.6%）、718,886人（同81.9%）中の農家は116,681戸、550,167人だった。これらの農家に総耕地面積の81.7%に当たる182,064haが分配された。農村人口1人当たり4.5から7.5畝とされているが、単純計算では1.56ha／戸、0.33ha／人になる。貧農には住宅、家畜、農機具、食糧、衣類も分配され、延辺では1948年春に終了した。だが各地の耕地面積の違いから分配面積は等分ではなく、貧農への分配物資も不等分だった。1947年の敦化と額穆では25,959戸、117,352人のうち18,400戸（全戸数の70.8%）、80,976人（全人口の69.0%）が43,820ha（総耕地面積の82.3%）を分配された。2.38ha／戸、0.54ha／人である。漢族の圧倒的多数地方で農地の大半は畑地だろう。だが延辺に比較するとそれぞれ1.5、1.6倍である。分配終了後、土地証交付と農民の闘争成果の保障法令が公布された。土地改革は、共産党解放区の農業生産を安定的に向上させて解放戦争の勝利に甚大な貢献をした。東北での単位面積生産高は1947年の1,500斤／haから1948年には1,920斤／haへと28%増大した。土地改革過程で輩出した朝鮮族活動家が党に受け入れられ、農村権力構造が大きく変化した。1948年末の延辺では党員5,244名の73.1%を朝鮮族が占めた。村区級幹部4,631名の79.7%、地区級783名の83.9%を占めたが、県区級になると221名の59.3%である。党員比率に比べて上級幹部の比率が低く、朝鮮族党員は現地輩出の下級幹部が主体だった。

(3) 土地改革徹底要因

延辺の土地改革が徹底された要因は、第一に延辺に備わっていた有利な戦略的条件だった。中国共産党軍事委員会は東北進軍に際して主力をソ連、モンゴル、北朝鮮との国境地域に集中させて根拠地建設後、大都市への主要道路を制圧するという戦略だった¹⁰。ソ連国境の北満、ソ連及び北朝鮮国境の東満が最適地とされた。特に延辺は背後にソ連軍駐留の「解放区」北朝鮮が控えていた。しかも国民党軍が山海関や瀋陽を制圧していた当時、北朝鮮は東、北満と大連や関内とを結ぶ唯一の迂回陸路であり中継地として機能していた。1947年6月、蛟河に進攻した国民党軍は延辺警備旅団の迎撃で延辺進攻を断念したが、この戦略的有利性に拠るところが大きい。第二に、かつて東北抗日連軍第2、3路軍軍長として吉林省東部で活動し、朝鮮族の信頼の厚い周保中を前面に立てたことである。周はソ連軍と共に進駐しており、1945年10月の図們では毛沢東、中国共産党、中ソ人民連帯賛美と並んで“抗日救国英雄周保中万歳”のスローガンが掲げられていた¹¹。第三に、貧雇農の積年の「苦大」（過去に受けた苦しみの大きさ）を扇動したことである。1946年10月の延吉での「海蘭江大血案清算大会」では被害者や犠牲者家族600余名を集めて「漢奸」7名を公開処刑した。各地で行われた「清算」という公的報復と制裁だった¹²。第四に、国民党統治への朝鮮族の反感を巧みに汲み上げたことである。国民党軍は1945年末から1946年夏にかけて遼寧、吉林両省に進駐した。延吉では国民党吉林省委員会延吉弁事処が開設され、治安維持会や保安隊が活動した。13歳以上の者に国民政府居留証を持たせ、戸口調査、朝鮮族の職業規制、日本統治時代の各種資産を没収した。朝鮮族の居留は認められたが、土地所有は認められなかった。学校が軍用施設に接收され、韓国光復軍系の韓僑委員会の許可以外の全朝鮮語図書の廃棄、出版規制、結社や集会が禁じられた。対照的に共産党は「双向認同」

で対応した¹³。外来移住型跨境民族である延辺朝鮮族が中国を自国と認識し、中国は入籍朝鮮人を中国人と認めて少数民族の一つだと承認した。祖国が朝鮮ということと中国公民としての権利を認めたのである。しかし反国民党への決定的契機は、日本の植民会社の旧分譲農地が敵性資産として没収され、曲がりなりにも自作農として入植していた朝鮮族が忽ち小作農に転落したことである¹⁴。没収農地は1946年4月から9月迄に69,730haに達した。朝鮮族にとって土地を持つことは朝鮮でも間島（延辺）でも世代を越えた宿願だった。土地改革過程では延吉県と琿春県の大地主南君弼や韓希三の同民族さえ闘争対象にされた。貧農、雇農は共産党統治下で始めて耕す者の権利を自覚し、土地を持つ喜びを実感し、それを守り抜く決意を固めた。国民党第71軍進攻で1946年5月に共産党軍が永吉県双河鎮撤退の際、鎮の青年の8割に当たる130人が共産党軍に参軍した。朝鮮族は手にした土地を守るために参軍するという新たな民族的思潮を創り出した。土地改革は中国共産党の東北解放戦争を勝利に導く経済的保障だったが、朝鮮族にとってはあくまでも自分達のための解放闘争だった¹⁵。

(4) 朝鮮戦争での貢献と犠牲

1950年6月25日、朝鮮戦争開戦時に38度線北側に集結、展開した朝鮮人民軍21連隊の内の10連隊は、中国内戦を戦い抜いた元中国人民解放軍の朝鮮族兵士である¹⁶。この兵士達は、1949年夏と1950年5月に武器と共に北朝鮮に引き渡された。1950年に引き渡され朝鮮人民軍第7師団となった兵士達は、東北解放戦争と土地改革過程で参軍した朝鮮族で周保中の影響下にあった。1950年10月、北朝鮮の死活的危機に6軍18師団の中国人民志願軍が朝鮮半島に進攻した。19日に第39、40、42軍、22日に第38軍が安東（丹東）、長甸、輯安から鴨緑江を渡った。25、26日に第50、66軍が輯安と安東から渡江、11月1日

迄に進攻した志願軍は28万に達した。志願軍司令官彭徳懷は18日に先頭部隊と共に渡江していた。中国政府は出兵契機を朝鮮人民軍の壊滅、金日成の中国領内亡命、米韓軍兵站線が伸び切った時、国内総動員態勢の完備に求めたと云われる¹⁷。金日成は1950年10月11日に平壤を脱出、慈江道江界に朝鮮労働党連絡所を残して政府主要機関は1951年5月迄東北へ退避していた¹⁸。党中央と閣僚が通化、外務省連絡所が瀋陽と牡丹江、中央党学校が盧一嶺、内閣幹部学校が長春、空軍幹部訓練所が公主嶺だった。中国と北朝鮮北部一帯は「保家衛国、援朝抗美、台湾一定解放」スローガンで覆われた¹⁹。北朝鮮では1950年7月1日に17歳から25歳迄の青年に総動員令が出され、「ノルマ超過生産、前線倍加生産」等の生産増強運動が展開された。延辺でも1950年7月20日に中国共産党延辺地区委員会指導下に「米帝国主義侵略に反対する運動委員会」（後の「全国抗美援朝総会延辺分会」）が延吉県総工会、延辺婦女連合会等の7団体・組織によって発議、結成された。7月23日から30日迄が運動週間、11月4日から「抗美援朝、保家衛国」宣伝週間が大規模に展開された。両期間に動員された宣伝員は計18,000余名、聴衆は40余万人に達し、志願軍への登録志願者が殺到した。「労働模範」、延辺師範学校の717名の教員と学生、延辺大学の500余名の学生、図們鉄道分局機関区の110名、図們中学校の584名の学生、労働組合、青年団、婦女連合会等各種団体・組織の「請願、決意」が続出した。1950年秋と1951年春の参軍志願者は青年総数の65.1%に達した。朝鮮族青年の殆ど全員、琿春県だけでも8,000余名が志願登録した。1950年12月15日、延辺からの第一陣1,400名が朝鮮戦線に向かった。延辺5県から約5,000名の参軍者の他に工作隊1,773（朝鮮族）、通訳2,163（漢族5名含む）、看護員898（朝鮮族）、運輸隊330、担架隊433、自動車運転手140、計5,740名が従軍した。参軍すると復員後優先的に土地や職業が供与される条

件があった。近年の調査では、41名の朝鮮族出征兵士の参軍動機は南朝鮮解放(21)、土地分与(12)、望郷(6)、行き先不認識(2)である²⁰。従軍通訳は1950年10月、他大部分は1951年1月から6月迄に朝鮮に入った。通訳は志願軍先陣だっただろう。平壤が奪還された1950年12月11日、各学校の学生、機関・団体幹部によって輸血隊が組織され、延辺駐屯の志願軍傷病兵を救済した。朝鮮人民軍は1950年8月には既に58,000に達した死傷者の処置に困窮しており、その一部も搬送されていただろう。国境地帯では多数の北朝鮮難民と孤児を救済し、農村では出征兵士と遺家族14,700戸に「代理耕作」と「耕作援助」が行われた。1950年12月13日迄に敦化を除く5県の供出食糧は約17,000トンだった。兵士動員に加えて東北解放戦争期と同様の農業労働力補完構図が再現された。北朝鮮との密輸取り締まりで牛が摘発されたり、和龍県崇善区古城で米軍の爆撃による耕牛の被害が報告されており²¹、咸鏡北道からの労働力移動が機能したのだろう。

(5) 中朝軍への参軍

人民解放軍東北軍区では2,000余名の中国籍朝鮮人青年を従軍通訳に動員した²²。殆どが居住地の幹部だった共産党員と共産主義青年団員が優先選抜され、半数を占めた。保安部と民政部で10日間の訓練後に指揮機関と各部隊に「連絡員」として配属された。各軍団も独自に朝鮮族通訳を集めた。第4野戦軍の精鋭第38軍は、東北軍区からの160名の他に延辺等で570名を集めて計735名を確保した。延辺での従軍工作隊と通訳計3,931名の一部に当たるが、このため幹部不足が生じている。戦場での連絡員は、部隊先導、陣地設営、偵察、対民衆宣伝、現地交渉を担った。米韓軍が挙げた「中国軍の七不思議」(出兵目的・時期・規模、偵察力、偽装・土工力、装備・兵站、卓越した夜間戦闘、人海戦術、迅速な機動・追撃)は、朝鮮人民軍壊滅後に朝鮮半島中部山岳地帯で第二

戦線を構築した人民軍ゲリラ部隊の活動によって可能だった²³。1950年10月20日の平安北道大楡洞での彭徳懐との初会談で金日成は、志願軍への連絡員・通訳の派遣を申し出ている²⁴。志願軍との連携作戦上とりわけ偵察、兵站、機動、追撃には多数の連絡員が必要だった。人民軍の戦意と戦闘力に不満だった志願軍は、1952年始に占領下の平壤で多数の朝鮮人を志願軍に直接補充した²⁵。北朝鮮の法には服さない、必要なものは無条件、優先的、無償で保証されるという出兵前の志願軍特権協定による。協定の是非はさておき、これにも連絡員が不可欠である。1951年8月に中朝統合鉄道輸送司令部が設置され、東北との一元的管理下に志願軍が北朝鮮の鉄道輸送に携わった。図們機関区参軍者は要の役割を果たしただろう。解放以来ソ連軍兵士に直接接してきた北朝鮮の人々には、志願軍兵士は自国人民軍兵士よりも親切で道徳的に純粋、素朴、政治的統制が良く行き届き、自分達と同じ土の臭いを持ち、人にも物にも手を出さない人達だと受け取られた²⁶。

1950年10月以降、東北と延辺では壊滅した朝鮮人民軍が再建された。駐北朝鮮ソ連大使シトゥイコフのスターリン宛10月30日の電報は、ソ連の助言と中国との約束に従って歩兵9師団の編成と訓練のため人民軍の満州への撤退を報告した²⁷。米第8軍の12月5日付報告は、満州で再建した人民軍を約15万とみている²⁸。人民軍再建と編成責任者は、敗戦責任を問われて更迭後民族保衛相に復帰した崔庸健だった。湾溝で3師団(第67、68、69)と特殊部隊5,000、和龍で3師団(第32、37、75)と江界から撤退した特殊部隊5,000を含む6,000、延吉で3師団と特殊部隊5,000と2,600の航空兵学校、通化で5,000の歩兵学校と1,500の政治学校、汪清で1,500の戦車演習部隊等である²⁹。航空兵学校所在の延吉県朝陽川には10月中旬にソ連空軍が進駐した。約46,000名といわれる朝鮮族参軍者は志願軍にも人民軍にも参軍した。人民軍参軍者の一部は戦後北朝鮮国籍を

取得して延辺の家族を呼び寄せるための国籍変更手続きが1963年当時も続けられていた³⁰。東北解放戦争では強固な革命根拠地だった延辺は、朝鮮戦争では朝鮮人民軍の再建基地であり中朝軍の兵力供給源だった。

2. 延辺朝鮮族自治区（1955年、自治州） 創設と朝鮮族比率の激減

（1）敦化県編入と漢族流入

朝鮮戦争での延辺からの出征戦死者は6,981名だが、その98%が朝鮮族だった³¹。停戦前年の1952年に延辺朝鮮族自治区が創設されたが、対日戦勝記念日の9月3日の創立大会では一致団結して辺境を防衛する決意が毛沢東主席宛てに発信された。東北解放戦争と朝鮮戦争での献身的貢献と多大の犠牲のうえでの民族区域自治である。しかし自治権行使は中国政府の周到な民族構成操作によって管理、統制された。1953年の朝鮮族と漢族の人口構成は、全州：763,763、朝鮮族：538,243（70.5%）、漢族：207,560（27.2%）だった³²。主体民族としての地位が歴然としていた。第1表は、全州及び両民族人口の推移を1953年を100とした指数で表したものである。一見して漢族の増加が凄まじく、1996年には実に600%を超えて更に増加し続けている。朝鮮族は着実に増加しているが1996年の160%を最高に減少し始めている。漢族激増は1964年迄に著しく、自治州創立後僅か10年程で300%超である。1964年に民族構成が漢族優位に逆転し、朝鮮族：623,136（48.1%）、漢族：643,855（49.7%）となった。自治州での産児制限事務所設置は1964年だが、1949年から1979年迄の州外からの流入を含

む人口自然成長は、朝鮮族の37%に対して漢族は250%である³³。だが自然成長は出生と死亡、流出入だけではなく、行政区域の拡張と縮小によっても増減する。1964年迄の漢族の激増は拡張と流入の相乗作用である。自治区は1市（延吉）、5県（延吉、和龍、汪清、安図、琿春）で発足した。1953年の各市、県の両民族人口は、[延吉市] 朝鮮：46,577（63.9%）、漢：25,659（35.2%）、[延吉県] 朝鮮：207,809（76.5%）、漢：62,043（22.8%）[琿春県] 朝鮮：67,740（66.3%）、漢：23,345（22.8%）[和龍県] 朝鮮：112,082（82.3%）、漢：23,621（17.4%）[汪清県] 朝鮮：72,314（56.8%）、漢：52,099（40.9%）[安図県] 朝鮮：31,721（59.1%）、漢：20,793（38.7%）だった。全ての市、県で朝鮮族が圧倒的多数である。ところが各市、県には後に行政的変更が度々加えられた³⁴。1958年10月、吉林専区敦化県を国务院批准によって自治州に編入。当時の敦化県人口は193,162、90%以上が漢族だった。1949年と1958年に延吉県「外四区」（明月、鳳寧、福興、石門）を安図県に編入。1949年に安図県城所在地を松江鎮から明月鎮に移していたが1969年に復帰。1965年、延吉県図們鎮と汪清県石硯鎮を併せて自治州直轄の図們市を設置。1969年、延吉県月晴公社と汪清県新農公社を図們市に編入。1983年、延吉県を「龍井県」に改称し依蘭郷を図們市に編入。1985年、敦化県を市に昇格。1988年、龍井県と琿春県を市に昇格。1992年、琿春市を自治州唯一の国家級国境経済開放都市に指定、延吉、敦化、図們3市と安図県を省級経済開発区に指定。1993年、和龍県を市に昇格。これらの行政的変更経緯は不詳だが、民族構成比を逆転させた決定的要因は敦化県の編入である。1964年の全州漢族は朝鮮族を20,719上回ったが、同年の敦化県漢族は同県朝鮮族を234,992も上回っている。1964年の敦化県を除いて全州民族構成を試算すると漢族：389,434に対して朝鮮族：603,707となる。各年毎の同試算では1996年では朝鮮族：837,572、漢族：822,158、2000年に朝鮮族：

第1表（1953年を100とした自治州朝鮮族と漢族人口の推移）

年	1953	1964	1982	1990	1996	2000	2003
全 州	100	170	245	272	286	286	286
朝鮮族	100	116	140	153	160	156	154
漢 族	100	310	517	572	608	616	622

第2表 (1953年を100とした各市、県の朝鮮族と漢族人口の推移)

年 族	1953		1964		1982		1990		1996		2000		2003	
	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢
延吉市	100	100	142	161	215	285	381	427	469	554	490	595	507	627
図們市	—	—	—	—	100	100	126	137	147	151	142	150	140	153
敦化市	—	—	100	100	122	163	127	170	111	173	112	176	110	177
龍井市	100	100	100	159	99	173	89	148	89	135	84	134	81	131
琿春市	100	100	108	137	123	209	136	310	134	430	131	440	130	458
和龍市	100	100	107	247	130	397	122	418	116	430	110	415	105	410
汪清県	100	100	122	201	124	323	118	330	114	335	108	337	103	332
安図県	100	100	154	262	165	626	164	757	156	785	151	787	143	799

図們市は1982年、敦化市(県)は1964年を100とした。

敦化県→敦化市 : 敦化市と表示(以下同じ)

延吉県→龍井県→龍井市 : 龍井市

琿春県→琿春市 : 琿春市

和龍県→和龍市 : 和龍市

820,392、漢族：831,390となる。つまり朝鮮族は1990年代中期迄優位を維持出来たわけである。第2表は、各市、県の両民族人口推移を1953年を100とした指数で表したものである。但し敦化市は1964年の朝鮮：24,745(5.2倍)、漢：433,648(90.9倍)、図們市は1982年の朝鮮：54,846(58.5倍)、漢：37,337(40.1倍)を100とした。全てに漢族流入が激しい。1982年迄では安図、和龍、汪清、延吉、琿春の順だが、安図県の626倍は実に異常である。延吉県「外四区」編入に加えた漢族流入である。敦化市(県)は特には目立たないが、そもそも編入時の漢族絶対数が巨大である。2003年迄をみると安図、延吉、琿春、和龍、汪清となり、ここでも安図県が突出し延吉市が次ぐ。延吉市では朝鮮族も激増しており、1982年以降の段階的增加は州内都市集中だろう。朝鮮族の延吉市集中にはそれなりの意義がある一方、朝鮮族流出地への州外からの漢族流入という構図がある。改革開放前の朝鮮族の相対的激減の主要因は、敦化県編入に続く敦化、安図両県への漢族流入である。

(2) 敦化県編入問題

敦化は、地勢、経済補完関係、延辺近代行政史からみて間島ではない³⁵。地勢上、間島から咸鏡道の豆満江六鎮(慶源、慶興、富寧、穩城、鐘城、会寧)へは黒山山脈を超えるだけだが敦化へは老

頭溝嶺と哈爾巴嶺を超えなくてはならず、中国官道は額木索から寧古塔を経て琿春へ通じた。そのうえ敦化や吉林は大農産地である。古来から間島の余剰穀物は咸鏡道との交易に供されてきた。1880年の敦化県設置後も延辺は琿春協領(1881年、副都統)が管轄し、敦化県は哈爾巴嶺以西だった。1909年の「図們江中韓界務條款」(間島協約)に敦化県は含まれない。1929年の延吉交渉署の行政と外交は、延吉、琿春、和龍、汪清4県を管轄した。1931年の吉林省臨時政府延辺行政督察專員公署の管轄も4県だが、満州国間島省は安図県を入れて5県になった。1945年11月の延辺行政督察專員公署は旧間島省を継承した。1947年2月に吉林省政府は延辺専区と吉敦専区を併せて吉東専区として專員公署を敦化に置いて8県を管轄した。だが1948年3月に民族地区指導の強化、円滑化のために東北行政委員会批准によって延辺専区の5県管轄に戻された。同時に敦化と蛟河は吉林省直轄県とされて額穆が敦化県に編入された。延辺朝鮮族自治区は5県で発足した。延辺の近代の行政はその時々支配的統治者の変遷によって変転したが、延辺と敦化が哈爾巴嶺で画されてきたことの合理性が明らかである。敦化県編入に際して自治州が要求した拡張自治区域は、吉林省敦化、蛟河、長白3県と黒龍江省東寧、寧安2県だった³⁶。満州国創設時の「壇自由国」構想

の想定領域を彷彿とさせるが、敦化县だけが編入された。1956年の全県人口の約37%に相当する9,819人の朝鮮族が民族自治を申請した長白県は、1958年に長白朝鮮族自治州として切り離された。延辺では敦化县編入問題は中国共産党朝鮮族政策研究の課題とされている³⁷が、編入契機は1957年2月の中国を震撼させたソ連のスターリン批判である³⁸。4月には「プロレタリア独裁の歴史経験について」を発表して共産党独裁堅持を宣言すると共に「百花斉放、百家争鳴」で収拾を図った。しかし「争鳴」運動は短命に終わった。6月の共産党中央委員会の「力を結集して右派分子進攻に反撃する準備に関する指示」によって反右派闘争への転換が始まった。重要な転換要因は少数民族問題だった。ウイグル族のウイグルスタン独立、カザフ族のソ連領内同胞との統一、回族の回教国建設等の分離主義的運動である。7月から8月の青島民族会議では周恩来と民族事務主任ウランフは共に未だ漸進的だった。だが9月の共産党8期3中全会での「整風運動に関する報告」で反右派闘争が決定的となり、地方民族主義に対する闘争が始まった。民族政策は1954年憲法以来の大漢族主義批判から中央政権による地方民族主義批判重視へと転換した。1958年、広西チウアン族自治区、寧夏回族自治区創設の傍ら敦化县が自治州に編入された。1950年前後の延辺で「民族自治区」と聞いて漢族がいなくなるといった朝鮮族も多かったといわれるが、逆だった。朝鮮族の多くは、敦化县編入は朝鮮族の比重を減らして延辺の朝鮮色を薄めるためだったと信じている³⁹。

(3) 敦化、安図県への漢族流入要因

「大躍進」期の延辺では、中央政府主導の辺境の防衛、建設を目的とした政策的、組織的移住と森林労働者を募集する「盲流」（政策外移住）によって民族構成が計画的に改造された⁴⁰。長白朝鮮族自治州では、1958年の「大煉鋼鉄」（大量の製鉄、製鋼）や「千場県」（千の工場を有する

県）運動期に長白山（白頭山）開発での4,100人、1960年の山東省からの「支辺戸」（辺境建設支援者）5,000人の入植がある。関内の漢族が少数民族地域に入って辺境の防衛と建設を支援することで民族間の隔絶は融合に転じる、従って少数民族は漢族入植者を熱烈に歓迎し、その先進性に学ぶことが自らの根本利益になるという論理である。民族区域自治は、少数民族名を冠した自治区域創設によって外見的、局地的には少数民族の主体性の尊重、利益と権利の重視政策と受け取られがちである。しかし実質は漢族中心主義による同化政策である。

解放初期の都市部には約400万の失業者と800万以上の国民党政府官吏と兵士がいた⁴¹。新中国政府の全面的管理下に置かれた旧国民党軍兵士の一部が生産建設兵団として辺境開発と国境防衛に送り込まれた。労働力の政府統制の始まりである。朝鮮戦争停戦後の1955年8月、国務院は人民解放軍現役幹部の就業指示を出した。復員兵士には就業先紹介を主としたが、中隊長級以上の幹部には政府人事部の全面的管理下に職業が割り当てられた。1958年の人民公社化以降、「統包統配」（労働力完全統制）が実施された。都市、農村の若年労働者、復員・傷痍軍人、障害者は一律完全統制された。これが少数民族地域へ漢族を押し出した行政的要因である。中国では鉱業と林業は労働力吸収力が大きく、しかも政府の人口流動制御や統制が比較的困難な産業部門である。「支辺戸」入植には最適、「盲流」出稼ぎには好都合である。林業は伐採の他に植林、防火、病虫害防除、間伐、森林鉄道、木材加工、林業機械、林産加工等の裾野が広い。1975年の森林被覆率78%の延辺は、主木材生産地の一つで建国から1980年迄の全国生産量の7%を産出した⁴²。1947年から1971年迄に吉林省直属林業局が敦化3、汪清3、和龍2、安図1の計9局が設置された。1980年の全州木材生産量は320万m³で1952年の4倍、吉林省生産量の76%、従業員総数は75,700余名で全

州工業従事者の半数だった。生産は省直属林業系が84.62%を占め、地方林業系15.15%、集団所有系0.22%だった。林産加工が自治州工業の第一位、その利益は全州利益総額の73%である。全州林業人口は30万以上で全州人口の17%以上だが、労働力人口比は格段に高いだろう。大量の漢族を受け入れた敦化、安図両県には林業という共通の産業基盤があった。敦化县林地面積は全州林地面積の24%だが、木材蓄積量は全州の三分の一に達する。省直属林業局3、県所属林業作業所15が立地し、敦化林業局は従業員1万余名の大規模局である。「木都」敦化鎮には従業員2,000余名の省立林業機械工場がある。安図県は林地面積が全県面積の86%、樹木量は全州の25%という林業県である。省直属白河林業局、1960年創設の長白山自然保護局、安図森林経営局がある。自治州最大の楡樹川火力発電所と同最大の白河水力発電所の立地によって木材加工業が発達している。同県松河鎮は長白山麓最大の街で観光登山の拠点でもある。汪清県も省直属林業局3が立地する林業県で汪清林業局は従業員11,000余名を有する。1956年の汪清鎮人口4万余は1982年には66,000以上に増加した。1980年の自治州森林鉄道総延長は1,356km、解放前の5.8倍である。大量の漢族吸収力は、中央政府主導の吉林省直轄の森林資源開発による。自治州は、中国社会主义経済建設の物的資源供給地だった。

3. 改革開放後の開発と人口変動

(1) 改革開放後の人口変動

第3表は、1982年を100とした各市、県の両民族人口推移である。1982年の両民族人口は、[延吉市]朝鮮:100,277(57.0%)、漢:73,205(41.6%) [図們市] 朝鮮:54,846(58.9%)、漢:37,337(40.1%) [敦化县(市)] 朝鮮:23,708(5.3%)、漢:415,089(92.4%) [延吉県(龍井市)] 朝鮮:206,110(65.5%)、漢:107,090(34.0%) [琿春県(市)] 朝鮮:83,031(56.6%)、漢:48,861(33.3%) [和龍県(市)] 朝鮮:145,781(60.3%)、漢:93,757(38.8%) [汪清県] 朝鮮:約90,000(34.0%)、漢:168,456(63.7%) [安図県] 朝鮮:52,238(28.1%)、漢:130,190(70.0%)である。両民族共に自治州での経済発展地域である延吉、図們、琿春3市で増加、とりわけ延吉市で著しい。朝鮮族は延吉で激増、図們で増加、琿春で漸増、他で減少である。但し図們では2000年以降、琿春でも1996年以降漸減である。1990年代中期からの全州朝鮮族減少の中での3市の増加は、州内都市集中だろう。2003年での朝鮮族優位は、延吉、図們、龍井、和龍4市だけである。州都と北朝鮮国境隣接地域で主体民族としての地位を守るかのようだが、朝鮮族流出地への漢族流入がある。漢族は延吉と琿春で激増、図們と安図で増加、敦化、和龍、汪清で漸増、龍井で減少である。旧延吉県の龍井市は朝鮮族の圧倒的集居地で古来から咸鏡北道との街道渡江場、交易場がある。全州で増加一途の漢族にあって龍井市だけの

減少は一見不可解だが、1953年には22%台だった漢族構成比は1964年以降一定して30～34%を保持している。延吉県「外四区」の安図県編入や図們市設置による図們鎮分離等の行政区域変更の影響、近年の延吉、龍

第3表 (1982年を100とした各市、県の朝鮮族と漢族人口の推移)

年 族	1982		1990		1996		2000		2003	
	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢	朝鮮	漢
延吉市	100	100	177	150	218	194	228	209	236	220
図們市	100	100	126	137	147	151	142	150	140	153
敦化市	100	100	104	104	91	106	92	108	90	108
龍井市	100	100	89	86	90	78	85	77	82	76
琿春市	100	100	111	148	109	206	107	210	106	219
和龍市	100	100	94	105	89	108	85	105	81	103
汪清県	100	100	94	102	92	104	87	104	83	103
安図県	100	100	100	121	95	125	92	126	87	128

図們市、敦化市の指数及び各市、県の表示は第2表に同じ。

井、図們による「延龍図都市圏」構想⁴³との関係は不明だが、跨境民族集居地域の民族構成操作として特に注目すべきである。

(2) 琿春開放と漢族増加

改革開放後の民族構成では、1992年の国家級国境経済開放都市指定を契機とした琿春市の漢族増加が焦点である。第3表から1982年と比べて1990年には朝鮮族より漢族増加率の方が大きい、どちらも漸増である。1982年3月のブレジネフ書記長の対中関係改善の呼び掛けに中国も応じ、4月に国境貿易再開文書を交わして以降、1991年に従来のバーター取引から現金決済方式に移行する迄に数々の経済、技術協定が結ばれた⁴⁴。1950年以後最低だった1981年の中国の対ソ貿易総額2億2,500万ドルは、国境貿易再開で1982年から増大に転じ、1986年には26億3,800万ドルに急増した。1987年に一時減少後、更に増大していった。政府間貿易と国境貿易に大別される中国の貿易の重要な特徴は、国境貿易が大きな比率を占めることである。1987年10月迄に黒龍江省、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、吉林省の貿易会社がソ連極東貿易公団、東方貿易公団と相次いで国境貿易を始めた。中国から繊維製品をはじめとする日用軽工業品や農産・農産加工品を輸出し、化学肥料、セメント、家電、鋼材等の重鉱工業製品、シベリア木材を輸入した。商品貿易の他に中国からの労働力輸出がある。建設や農業部門に黒龍江省、吉林省の労働力が輸出された。中ソ国境貿易量の増大に伴い、輸送インフラの整備が必要とされた。1989年8月迄に両国は内陸国境河川港5ヶ所を相互に開港していたが、1992年に中国によるザルビノ港の一部の貿易港利用が合意された。関連する道路と鉄道が整備されることになり、拠点都市としての琿春市街が建設された。1985年迄の琿春の建築延床面積の増加は1万㎡/年だったが、1992年完成のビル延床面積だけで30万㎡に達した⁴⁵。域内総生産に対する輸出額比「開放度」は1989年の17.4

％から1992年には292.7％に急拡大した。1992年の吉林省の開放度は17％、香港やシンガポールでさえ200％以下だった。1992年迄の琿春人口の漸増は、中ソ関係改善の中での地元中小企業の活動がもたらした。

ところが国家級国境経済開放都市指定を経た1996年は1990年に比べて朝鮮族の漸減、漢族の激増である。1990年から1996年の間に7万～8万人の朝鮮族が国外や州外都市に流出し、州内でも都市集中が進んだ。それに加えて琿春への漢族流入によって朝鮮族優位区域がまた一つ減ってしまった。2003年も全州朝鮮族漸減と漢族激増が持続している。2003年は朝鮮族：829,053（39.9％）、漢族：1,291,870（59.1％）だったが、朝鮮族は現在危機的減少を続けている。対外開放後の琿春の急速な開発には外資と外国政府借款が導入された⁴⁶。琿春辺境経済合作区の導入外資は7,759万ドル、外資企業23社の81％は韓国企業だった。最大の進出韓国企業である双菱紡績の投資総額だけで6,900万ドル、年産4億人民元だった。1989年の琿春の貿易額4千万人民元は1993年には14億人民元へと35倍に激増した。延吉空港は1千万ドルの韓国政府借款で1993年に拡張、改造され、中大型機による空路輸送力が増強された。前年に急増したばかりの琿春のビル延床面積は1年間で60万㎡に倍増し、1945～1990年の建築総計に相当するとされた⁴⁷。これらによって吉林省のGNP/人は1991年の対全国比82％から1993年には160％に倍増した。進出企業が地元住民の雇用に配慮したとしても州外からの吸引作用が勝った。インフラ整備への人民解放軍の投入に加えて開発に直接関わる多数の漢族と家族を呼び込み、相当数が定住した。商業や合作区企業で働く黒龍江省や内モンゴルからの漢族「暫住」（外来臨時戸籍）が報告されている⁴⁸。対外開放後の琿春の漢族吸引力は、中央政府主導の外資、外国政府借款による開発政策だった。

(3) 朝鮮族減少と民族自治

対外開放は自治州朝鮮族の競争意識を高めて市場獲得能力を増強させ、中国国民としての自覚と誇りを高めたと云われた⁴⁹。そこでは図們江地域開発の最大受益者だった自治州と長白朝鮮族自治県の1995年GDPは98.71億人民元となり、自治州は改革開放初期の吉林省最低水準から長春、吉林に次ぐ第三位に躍進、延吉市の自動車平均所有率は全国自治州都の第一位だとされる。更に中韓国交樹立は外国朝鮮人との利益、文化、価値観の衝突を生じさせ、朝鮮族は改めて愛国心を確立して民族「和諧」(調和)を促進したとされている。ところが対外開放は延辺朝鮮族の絶対的、相対的減少を殊更に進めた。民族構成比30%は、少数民族の権利・自治の尊重という画期的な1984年「民族区域自治法」でも自治機関代表定数と比率の核心的基準である⁵⁰。1992年に吉林省は延吉を少数民族特別試験区に指定したといわれる⁵¹が、跨境民族地域の特性を生かした朝鮮族の呼び戻しと定着基盤の整備が急務である。

4. 少数民族問題と辺境大開発の展望

1999年の中央貧困扶助開発工作会議で江沢民主席は、少数民族が集居する国境地域の安定的発展の重要性を強調した。胡錦濤主席も東北振興をはじめとして威信を掛けた事業にしている辺境開発と民族政策の一体的推進である。西部大開発と東北振興・大図們江地域開発計画には四つの共通特徴がある⁵²。第一に沿海部開発の経済成長単純追求からの離別を表明し、第二段階の「小康」(持続的発展)を目指している。第二に少数民族集居の国境地域を対象としており、少数民族の安全保障上の意義に注目している。西部では14ヶ国と国境を接し、チベット、新疆ウイグル両自治区には分離主義運動がある。東北はロシア、モンゴル、北朝鮮と接する。第三に両計画は二重の意味で地域の比較優位原則を基礎にしている。西部の天然

資源と東北の工業基盤、両方への強い需要を満たすための東西互惠の必要性である。第四に最優先政策としてそれぞれ領導小組と弁公室が設置された。國務院總理・温家宝が領導小組議長を兼任して20大臣が参画する。西部大開発弁公室長は國務院総書記・馬凱、東北振興弁公室長は前西部大開発弁公室長・張国宝である。反面、両計画には四つの重要な違いがある。西部大開発は2050年迄の50年間、東北振興は2020～2025年迄の15～20年間である。前者が国土の71%、総人口の29%を対象とするのに対して後者は国土と総人口の8%であることによる。第二に主目標と政策対象の違いがある。西部大開発は道路、鉄道、水利、輸送等の経済・社会的インフラ整備を主対象として「救貧」、東北振興は工業基盤と人的資源優位を維持しながら国有部門の産業構造改革による「致富」である。第三に主導主体の違いである。西部では中央政府が重要な役割を果たすのに対して東北では中央と地方が補完的である。西部インフラ開発には巨額投資が必要だが還元は容易ではない。そのうえ「西電東送」(西部で発電して東部に送電)、「西気東輸」(西部の天然ガスを開発して東部に輸送)、青海チベット鉄道は複数省区に跨がり、中央政府の超省的調整が必要である。東北では三省が単に中央政府の支援を頼むのではなく国有企業改革、産業構造合理化、実行可能な社会福祉制度構築に力を集中するようという立場である。第四に開発資金の調達方法が違う。西部では地域一般の市場化とインフラ整備水準が低く大規模外資は少なくとも2015年迄期待出来ず、沿海部国内企業による支援を利用する東西連携が強調された。東北では外資の直接投資が目論まれた。2001年迄の外資総額が32億ドルで全国の6.9%、広東の四分の一に達した。2005年の國務院行政局記録36号は東北振興への日本、欧州、韓国の外資導入戦略を特に取り上げた。だが両計画の決定的違いは開発の展望である。

西部ではインフラ整備と開発型鉱工業都市建設

によって経済を大きく発展させ、大開発に直接関わる労働者と漢族都市住民の所得を増大させた。しかし、新興都市経済圏と遠隔地との格差が発生し、都市と農村の格差の拡大は特に伝統農村に住む少数民族の不満をかき立てた⁵³。生産建設兵団の入植による農業の振興が讃えられているが、伝統農村との関係が問題である。跨境民族の民族運動の活発化は、地方政府に国境防衛と治安維持に大きな負担と犠牲を強いることになっている。東西格差是正を目指す大開発が東西関係に新しい問題を発生させ、少数民族の民族運動と紛争の必然性を造成している。東北振興・大図們江地域開発の核である延辺朝鮮族自治州は、1994年と1997年に創設以来民族紛争のない「民族団結社会進歩模範自治州」として全国30自治州で唯一国務院褒賞を受けた⁵⁴。長白朝鮮族自治县も「民族団結社会進歩模範自治県」として国務院と国家民族委員会それぞれから荣誉称号を受けた。また外国への出稼ぎだけでなく、韓国や日本などから中国に進出する企業と結び付いて自治州は豊かだとも云われる。1997年に外国で企業を営む朝鮮族は8万人余、韓国では4万人とされる。そしてシベリアへの出稼ぎだけでなく漁業労働者として韓国

に行った者の困難も伝えられている。やはり朝鮮族集居地で朝鮮族企業が活躍し、労働者、農民の豊かな生活が保障されることが目指されなくてはならない。2005年の中央民族工作会议で胡錦濤主席は、跨境民族相手国との安定した関係重視を強調した。2009年の中朝経済協力合意に基づき、2010年には丹東の新開発区と新義州間に総工費18億人民元で「鴨緑江公路大橋」が着工される⁵⁵。遼寧省「五点一線」（錦州、營口、長興島、庄河、丹東を結ぶ沿海地域開発）の陸接国境輸送インフラの増強である。日本海との直接の出入り口のない吉林省には、自治州と吉林、長春両市を含む73,000km²を国境地域初の国家級開発区「開発開放先導区」が設けられた。北朝鮮、ロシア、韓国、日本の連結物流を想定した2020年迄のインフラ整備、製造業やハイテク産業への外資導入政策である。北朝鮮問題さえ解決出来れば東北・大図們江地域は確実に日本に直結する。それでも西部大開発で明らかなように東北・大図們江地域の発展が沿海部との格差を是正、縮小することにはなっても、朝鮮族の積極的な参加が保障され、自治区域の権利と主体性が尊重されなければ真の開発の展望が開けているとはいえない。

- 1 鶴嶋雪嶺「北東アジア経済圏の要・図們江地域開発」、中国朝鮮族研究会・編『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク』（アジア経済文化研究所、2006年）pp.103～110。なお本小論は、北東アジア学会第15回学術研究大会（新潟県立大学、2009年11月）での筆者の研究報告「中国の延辺開発と朝鮮族社会の行政的変化の考察」を論文にしたものである。
- 2 徐焯・著、朱建榮・訳『1945年 満州進軍』（三五館、1993年）pp.143～145。
- 3 『近代東北人民革命闘争史』（吉林人民出版社、1984年）、志賀勝・訳『満州近現代史』（現代企画室、1988年）pp.273～301。
- 4 『朝鮮族簡史』（延辺人民出版社、1986年）、高木桂蔵・訳『抗日朝鮮義勇軍の真相』（新人物往来社、1990年）pp.171～183。
- 5 『延辺朝鮮族自治州概況』（延辺人民出版社、1984年）、大村益雄・訳『中国の朝鮮族』（むくげの会、1987年）pp.83～85。
- 6 前掲『朝鮮族簡史』（4）pp.178～181、『延辺朝鮮族自治州概況』（5）pp.83～87。
- 7 平松茂雄『中国と朝鮮戦争』（勁草書房、1988年）pp.36～38。金景一「歴史的視角から見た朝鮮民族部隊の帰国」、赤木完爾・編著『朝鮮戦争』（慶應義塾大学出版会、2003年）pp.73～85。
- 8 和田春樹『朝鮮戦争全史』（岩波書店、2002年）p.46。
- 9 前掲『近代東北人民革命闘争史』（3）pp.270～273、『朝鮮族簡史』（4）pp.171～178、『延辺朝鮮族自治州概況』（5）pp.74～83。
- 10 同上（3）p.254、（4）pp.265～266。
- 11 前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）p.77。朱榮福『朝鮮戦争の真実』（悠思社、1992年）p.22。
- 12 同上（5）pp.72～74。秋山良照『中国土地改革体験記』（中央公論社、1977年）p.55。山口盈文『僕は八路軍の少年兵だった』（草思社、1994年）pp.117～119。
- 13 鄭智文「辺疆民族関係範例解説—中国朝鮮族聚居区民族和睦成因探析」、『中国辺疆史地研究』第17巻2期（2007年6月）p.104。金景一、前掲論文（7）pp.69～71。
- 14 前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）pp.78～79。
- 15 同上 pp.74～77、前掲『近代東北人民革命闘争史』（3）p.273。
- 16 和田、前掲書（8）p.141。平松、前掲書（7）pp.36～38。
- 17 林英樹「内側から見た朝鮮戦争」、民族問題研究会・編『朝鮮戦争史』（コリア評論社、1967年）p.124。下斗米伸夫『モスクワと金日成』（岩波書店、2006年）p.103。東欧でのソ連軍の行動についてのA. ボグダン・著、高井道夫・訳『東欧の歴史』（中央公論社、1993年）pp.390～393をも参照のこと。
- 18 林、同上論文 p.127。下斗米、同上書 p.103、109。
- 19 郭基元「北朝鮮人民軍と党」、R.A. スカラピーノ・編、鹿島守之助・訳『今日の北朝鮮』（鹿島研究所出版会、1965年）p.193。前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）pp.88～94。
- 20 金、前掲論文（7）p.90。
- 21 前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）p.91、93。
- 22 朱建榮『毛沢東の朝鮮戦争』（岩波書店、1991年）pp.170～171。
- 23 陸戦史研究普及会・編『朝鮮戦争 6』（原書房、1971年）pp.242～243。
- 24 葉雨蒙・著、朱建榮、山崎一子・訳『黒雪』（同文館、1990年）p.187、194。
- 25 R.R. シモンズ・著、林建彦、小林啓爾・訳『朝鮮戦争と中ソ関係』（コリア評論社、1976年）pp.210～211。林、前掲論文（17）pp.122～123。下斗米、前掲書（17）pp.112～115。
- 26 R.R. シモンズ、同上書 pp.209～210。林、同上論文 pp.125～126。
- 27 A.V. トルクノフ・著、下斗米伸夫、金成浩・訳『朝鮮戦争の謎と真実』（草思社、2001年）pp.180～181。
- 28 前掲『朝鮮戦争 6』（23）p.241。
- 29 A.V. トルクノフ、前掲書（27）pp.180～181。和田、前掲書（8）p.249。
- 30 安藤彦太郎「延辺紀行」、『東洋文化』第36号（東京大学東洋文化研究所、1964年）p.49。
- 31 前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）p.91。和田春樹『朝鮮戦争』（岩波書店、1995年）p.328。
- 32 本稿人口統計の出所は次の通り、表は筆者作成。1953、1964、1990年は岡本雅亨『中国の少数民族教育と言語政策』（社会評論社、1999年）p.162。1982年漢族も同。1982年全州と朝鮮族は前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）、但し汪清県朝鮮族は全県人口264,475の34.03%（p.34）を90,000とした。1996、2000、2003年は『延辺統計年鑑』（延辺朝鮮族自治州統計局、各年度版）。
- 33 前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）p.189。
- 34 同上 p.24、28、35。
- 35 拙稿「豆満江（図們江）地域開発における“NET（Natural Economic Territory）”論の意義」（『環日本海研究』第7号、環日本海学会、2001年11月）、「自然経済圏（NET）」（環日本海学会・編『北東アジア事典』国際書院、2006年）、「中朝国境についての一考察」（『北東アジア地域研究』第14号、北東アジア学会、2008年10月）を参照されたい。
- 36 鄭雅英「変貌する東北の朝鮮族社会」、佐々木信彰・編『現代中国の民族と経済』（世界思想社、2001年）p.72。
- 37 高崎宗治『中国朝鮮族』（明石書店、1996年）pp.252～253。
- 38 鶴嶋雪嶺『豆満江地域開発』（関西大学出版部、2000年）pp.383～389。
- 39 高崎、前掲書（37）p.89、132。
- 40 岡本、前掲書（32）pp.175～176。

- 41 小島麗逸「中国の雇用制度」、石原享一・編『中国経済の多重構造』（アジア経済研究所、1991年）pp.152～153。浜勝彦「中国：東北地方への人口移動」、『中国人口統計研究論集』（日本統計協会・総務庁統計局、1984年）pp.36～39。山口、前掲書（12）p.217。
- 42 前掲『延辺朝鮮族自治州概況』（5）pp.34～36、134～136。
- 43 崔龍浩「都市化過程における朝鮮族の発展」、前掲『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク』（1）p.154。
- 44 鶴嶋、前掲書（38）pp.93～100。
- 45 丁士晟・著、金森久雄・監修『図們江開発構想』（創知社、1996年）pp.132～133。
- 46 国家民族問題研究中心「対外開放与中国的朝鮮族」、『民族研究』第6期（1997年）p.21。
- 47 丁、前掲書（45）p.132。
- 48 徐琮「琿春辺境経済合作区内の住民生活の現状」、櫻井龍彦・編『東北アジア朝鮮民族の多角的研究』（ユニテ、2004年）p.148。
- 49 前掲「対外開放与中国的朝鮮族」（46）pp.21～23。
- 50 呉宗金・編著、西村光次郎・監訳『中国民族法概論』（成文堂、1998年）pp.66～67。
- 51 丁、前掲書（45）p.85。
- 52 Jae Ho Chung, Hongyi Lai and Jang-Hwan Joo, “Assessing the ‘Revive the Northeast’ (zhenxing dongbei) Programme: Origins, Politics and Implementation” The China Quarterly, March 2009, pp.113～116.
- 53 黄達袁「論鉄路与新疆の城镇発展」、『中国辺疆史地研究』第15巻第1期（2006年3月）pp.89～98。張海亮、張落成「加快西部少数民族地区經濟發展的戰略思路」、『民族研究』第6期（1997年）pp.43～46。楊荆楚「浅論縮小東西部發展差距一強漢族与少数民族的团结合作」、『民族研究』第3期（1997年）pp.23～24。
- 54 鄭、前掲論文（13）p.99。
- 55 『朝日新聞』（2009年10月6日、11月21日、12月10日、2010年2月18、28日）。

On the Development and the Administrative Change of Korean Society in Yanbian, China

NISHI Shigenobu

This article, focusing on Yanbian Korean Autonomous Prefecture, analyses the demographic change in the ethnic composition to consider the impact of a development project in border area on the nationalities problems.

In the midst of the Korean War, Yanbian Korean Autonomous Province was established in September 1952 (relegated to prefecture in 1955) obviously as the reward for the Korean contribution and sacrifice in the liberation (civil) war and for the defence of the border during the Korean War. Koreans were predominant in the province, Koreans accounted for 70.5% in the province, 63.9% in Yanji City, 76.5% in Yanji County, 66.3% Hunchun, 82.3% Helong, 56.8% Wangqing, 59.1% Antu in 1954.

In October 1958 Dunhua County where Hans accounted for more than 96% of the population was incorporated into the prefecture as a result of the shift of the nationalities policy of the government from the critical to the Great Han Chauvinism to the anti-local nationalism in the crisis of the world Communism and the number of Han residents exceeded that of the Korean for the first time in the prefecture in 1964. The new nationalities policy to encourage Hans emigrate in minorities areas to defend the border and help speed up the production for the

achievement of socialism was accelerated in the Great Leap Forward and the Cultural Revolution.

Other factors for the increase of Han residents in the prefecture were the Government policy to control labor force and minings and forestry in the prefecture employing Han immigrants.

The Reform and Opening could start only with severe criticism to the suppression of ethnic minorities during the Cultural Revolution. But the Han immigration in minorities area has been continuing under the development projects in the border areas.

The decision of the Government to open Hunchun, traditional border market for the trade with Russia as a national border economic open city stimulated Han immigration in Hunchun tremendously, Han residents in Hunchun were more than doubled between 1982 and 1996. On the other hand Korean emigration from the prefecture to foreign countries like South Korea, Japan, to big cities like Beijing, Shanghai or to rapidly developing coastal areas has been so active that it is seriously feared that the Korean proportion to the population in the prefecture may drop below 30%.

The development of border areas with

the Develop the West project or the Revive the Northeast project is an important policy of the Government to adjust the disparity between the developed with foreign direct investment and the underdeveloped inland (border areas). As border areas have sizable settlement of ethnic minorities including cross-border minorities like Tibetan and Uigurs the stability in the regions is crucial for the national security. But the dispar-

ity between the developed East and underdeveloped West has not always been adjusted and the gaps between newly developed cities with many Han immigrants and traditional villages with ethnic minorities are widening. In order to attain a harmony society it is urgent to re-examine the development model of the projects from the viewpoint of the ethnic minority.

